

(様式7)

事業計画書目次

[港北 区]

3款 2項 1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区民サービス向上・環境改善促進事業	9,867	9,867	9,932	9,932	△ 65	△ 65	
2	「仕事力向上」職員育成事業	700	700	820	820	△ 120	△ 120	
3	戸籍課案内サービス向上事業	5,200	5,200	4,531	4,531	669	669	○
4	港北区PR情報発信事業	2,110	1,851	2,110	1,853	0	△ 2	
5	まちづくり調整費	2,690	2,690	2,490	2,490	200	200	○
6	港北エコアクション推進事業	3,076	3,076	3,176	3,176	△ 100	△ 100	
7	データ活用によるまちづくり推進事業	3,230	3,230	1,230	1,230	2,000	2,000	○
8	港北魅力発見事業	3,385	3,385	3,385	3,385	0	0	
9	港北区商店街活性化事業	1,600	1,600	1,600	1,600	0	0	
10	地域のチカラ応援事業	3,100	3,100	3,281	3,281	△ 181	△ 181	
11	育もう「ふるさと港北」事業	8,715	8,715	9,715	9,715	△ 1,000	△ 1,000	
12	こうほく3R推進事業	1,249	1,249	1,592	1,592	△ 343	△ 343	
13	地域振興活動事業	2,840	2,840	2,120	2,120	720	720	
14	災害に強いまちづくり推進事業	22,809	22,809	21,604	21,604	1,205	1,205	○
15	港北AAA(安全で安心な明日を)地域防犯力向上作戦	652	652	652	652	0	0	
16	交通安全 無事故でカエル事業	5,066	5,066	5,224	5,224	△ 158	△ 158	
17	放置自転車対策事業	4,376	4,376	4,531	4,531	△ 155	△ 155	
18	区民活動支援事業	1,678	1,678	1,468	1,468	210	210	
19	芸術文化振興事業	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
20	地域スポーツ推進事業	2,275	2,275	1,450	1,450	825	825	○
21	読書活動推進事業	800	800	800	800	0	0	
22	地域子育てサポート事業	9,667	9,667	9,110	9,110	557	557	○

23	区内保育所PR事業	1,800	1,800	2,000	2,000	△ 200	△ 200	
24	港北区放課後児童健全育成強化事業	250	250	300	300	△ 50	△ 50	
25	港北区版寄り添い型生活支援専門員事業	1,800	1,800	0	0	1,800	1,800	○
26	離乳食教室	1,158	1,158	1,158	1,158	0	0	
27	「ひっとプラン港北」推進事業	1,245	1,245	1,739	1,739	△ 494	△ 494	
28	災害時医療整備事業	397	397	277	277	120	120	○
29	快適な暮らしの衛生応援事業	555	555	571	571	△ 16	△ 16	
30	高齢者・障害者支え合い推進事業	3,990	3,990	4,293	4,293	△ 303	△ 303	
31	ウォーキングから始まる健康づくり事業	971	971	1,199	1,199	△ 228	△ 228	
	大規模スポーツ大会を契機とした地域まちづくり事業	0	0	12,885	12,803	△ 12,885	△ 12,803	
	オンライン等を活用した子育てサポートプログラム	0	0	875	875	△ 875	△ 875	
	樽町地域ケアプラザ綱島分室の活用・促進事業	0	0	1,000	1,000	△ 1,000	△ 1,000	
	計	109,251	108,992	119,118	118,779	△ 9,867	△ 9,787	

事業区課	港北 区	総務 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区民サービス向上・環境改善促進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,867					9,867
令和3年度	9,932					9,932
増△減	△ 65	0	0	0	0	△ 65

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	9,796	9,952	7,072	15,729	15,729	15,729
	市債+一般財源	9,796	9,952	7,072	15,729	15,729	15,729
決 算	事業費	13,516	11,065	18,237			
	市債+一般財源	13,516	11,065	18,237			

事業概要	区庁舎を始めとした区内の区民利用施設等について、快適に過ごせる環境づくりや施設の機能強化を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則・高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律・横浜市福祉のまちづくり条例・横浜市公会堂条例・横浜市地区センター条例							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	区庁舎をはじめとした区内の区民利用施設等については、安全確保を第一に、老朽化が進むハード面の整備を行っているところです。しかし、行政へのニーズの多様化に伴い、施設利用者の設備へ期待する機能も変化しています。そこで、利用者が快適に過ごせる環境づくりのための改修や、時代に合わせた役割・期待される機能を踏まえた、施設の価値を高めるハード面の整備が必要です。							
根拠・データ等	【対象施設】 ・港北区総合庁舎 【対象施設】 ・地区センター条例施設（地区センター6館、コミュニティハウス3館、小机スポーツ会館）・港北公会堂 ・港北スポーツセンター・老人福祉センター菊名寿楽荘・綱島公園こどもログハウス ・学校施設活用型コミュニティハウス3館・港北国際交流ラウンジ・子供の遊び場14箇所							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	港北区総合庁舎 随時 令和元年度：区民利用施設の環境改善・機能強化（通年で実施） 令和2年度：区民利用施設の環境改善・機能強化（通年で実施） 令和3年度：区民利用施設の環境改善・機能強化、子供の遊び場等の樹木保全（通年で実施）、菊名寿楽荘の斜面地対策 令和4年度：区民利用施設の環境改善・機能強化、子供の遊び場等の樹木保全（通年で実施） 子供の遊び場安全規準不適格遊具の撤去等（地域との調整、撤去等の実施）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民サービス向上・環境改善促進事業	6,850	6,415	435
②	区民利用施設の環境改善・機能強化	1,517	1,517	0	
③	子供の遊び場等の樹木保全	1,000	1,000	0	
④	子供の遊び場安全規準不適格遊具の撤去等	500	0	500	新規実施による増
⑤	菊名寿楽荘の斜面地対策	0	1,000	▲ 1,000	対応完了による減
	細事業合計	9,867	9,932	▲ 65	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	田畑 哲夫	二宮 繁治	宇治原 伸吾

事業区課	港北 区	総務 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	「仕事力向上」職員育成事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	700	0	0	0		700
令和3年度	820	0	0	0		820
増△減	△ 120	0	0	0	0	△ 120

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,042	932	982	700	700	700
	市債+一般財源	1,042	932	982	700	700	700
決 算	事業費	984	882	609			
	市債+一般財源	984	882	609			

事業概要	自主企画研修及び人権啓発研修等を実施し、運営方針に掲げる5つの仕事力（「聴く力」「考える力」「学ぶ力」「行動する力」「伝える力」）を向上させます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市区役所窓口サービス標準、横浜市人権施策基本方針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市人権啓発推進計画							
運営方針等との関連	港北区運営方針 目標達成に向けた組織運営 一人ひとりが「5つの仕事力」を磨きます。							
事業目的・効果 (必要性)	区民満足度を更に高めていくために、職員の「仕事力向上」を推進していく必要があります。具体的には、事務を適正行うためまた業務スキルを向上させるため、事務処理ミス防止研修やCS・ES向上研修を実施します。加えて、人権感覚を育み、正しい理解及び認識を身につけるため、人権啓発研修等を継続的に実施します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施回数	単位	目標	42	35	29	33	33	33
	回	実績	44	34				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2年度 ワークスタイル改革研修開始 令和4年度 ワークスタイル改革研修廃止							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	CS・ES向上研修	500	620	▲ 120
②	人権啓発研修	200	180	20	「男女共同参画啓発研修」費用の計上による増
③	男女共同参画啓発研修	0	20	▲ 20	「人権啓発研修」の中で実施しているため、②に計上したことによる減
	細事業合計	700	820	▲ 120	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	田畑 哲夫	黒谷 浩介	加藤 一樹

事業区課	港北 区	戸籍 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	戸籍課案内サービス向上事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,200					5,200
令和3年度	4,531					4,531
増△減	669	0	0	0	0	669

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,344	2,300	2,654	5,750	5,750	5,750
	市債+一般財源	1,344	2,300	2,654	5,750	5,750	5,750
決 算	事業費	1,839	2,828	3,574			
	市債+一般財源	1,839	2,828	3,574			

事業概要	港北区は人口が多く、窓口混雑とマイナンバーカード関連事務の増加が課題となっています。その解消の一助として、電話案内業務や転入者キット作成業務を委託することなどにより、職員を窓口対応や内部事務に専念させ市民サービスの向上を図ります。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	令和3年度横浜市障害者就労施設等からの優先調達方針							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針・協働で進めるまちづくりー共感と信頼の行政の推進ー信頼される行政サービスの提供・住民サービスの向上							

事業目的・効果 (必要性)	<p>○電話案内事業 常時窓口が混雑している港北区では、職員が窓口業務を総出で行うため内部事務を行う人員が足りず、電話対応の実施が困難となっています。またマイナンバー関連事務は日々増加し、事務処理がひっ迫している状況です。そこで、電話対応の一部を専門スキルをもつ業者に委託し、親切で丁寧な説明、市民サービスの向上を図ります。</p> <p>○転入者キット作成事業 市政・区政情報や地域情報、イベント情報などを差し込んだ転入者キットのお渡しは転入者に好評です。この作成にあたっては、以前は各課に差し込み作業を毎月依頼し対応していました。そこで、障害者施設に作業を委託することにより作業の効率化を図るとともに、障害者の就労支援にも寄与します。</p> <p>○窓口の分散利用広報事業 春の引越しシーズンの窓口混雑対策の一つとして、窓口の分散利用を促す広報を行い、繁忙期の窓口混雑を緩和します。</p>							
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【港北区の人口等の状況】 人口：351,554人（3年3月末時点） 人口増数：2,758人（2年度） 世帯数：175,307世帯（3年3月末時点） →全てにおいて市内の区で1位</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
電話案内事業	単位	目標	4,720	12,700	12,340	12,340	12,340	12,340	12,340
	件	実績	5,486	11,286					
転入者キット 配付冊数	単位	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	冊	実績	7,000	7,000					
3月（最混雑月） 平均1日受付件数	単位	目標			360	350	340	330	320
		実績							

事業スケジュール	平成17年度：事業開始 令和3年度：繁忙期のみの実施だったところを通年の実施に変更（電話案内事業）							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
①	電話案内事業	4,540	4,131	409	単価増が見込まれるため
②	転入者キット作成事業	460	400	60	単価増が見込まれるため
③	窓口の分散利用広報事業	200	0	200	新規事業のため
細事業合計		5,200	4,531	669	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	登録係
	堀 雅史	堀込 ひとみ	竹内 美月

事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	港北区PR情報発信事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,110	0	0	259		1,851
令和3年度	2,110	0	0	257		1,853
増△減	0	0	0	2	0	△ 2

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,856	4,556	2,162	2,110	2,110	2,110
	市債+一般財源	1,547	4,247	1,853	1,851	1,851	1,851
決 算	事業費	2,374	4,097	1,795			
	市債+一般財源	1,951	3,598	1,536			

事業概要	区民が即時に有用な情報サービスが得られるよう区ウェブサイト等を運営します。また、区内転入者等に対して区域の生活に密着した情報等を盛り込んだ地図情報を提供します。さらに、区のキャラクターを有効活用して、区のPRを行います。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報受発信ガイドライン等							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	いつでも情報の入手が可能なホームページや、即時性の高いSNSを活用した区役所からの情報発信を行います。また、区民に区への愛着や親しみを深めてもらうため制定したキャラクターを活用し、効果的な区のPRを行います。併せて、区域の地図と、区内の公共施設や区役所業務案内・子育て情報・バス路線等を掲載した「港北区ガイドマップ」を転入者向けに配布し生活に役立つ情報を提供します。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ホームページ アクセス件数	単位	目標	300万	310万	350万	350万	350万	350万
	件	実績	309万	350万				
庁内向け広報 等研修実施回 数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	件	実績	2	2				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成8年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 情報発信	1,210	1,310	▲ 100	PR経費の見直し
	② ガイドマップ発行	900	800	100	印刷部数の増加による増
細事業合計		2,110	2,110	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	田中 郁雄	須崎 智行	中井 彰

事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	まちづくり調整費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,690	0	0	0		2,690
令和3年度	2,490	0	0	0		2,490
増△減	200	0	0	0	0	200

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,790	1,890	4,490	2,490	2,490	2,490
	市債+一般財源	1,790	1,890	4,490	2,490	2,490	2,490
決 算	事業費	1,966	2,921	4,425			
	市債+一般財源	1,966	2,921	4,425			

事業概要	区内のまちづくりの円滑な推進や地域課題の解決に向けた調査や関係機関調整を実施します。							
事業開始年度	平成6年							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	今後区内で、区民文化センターの整備や綱島・日吉地区のまちづくりなどが予定されており、これまでの地域課題に加え新たな地域課題が生じることが想定される中、課題解決のために必要に応じて随時適切な調査を実施する必要がある。また、区民文化センターが、より区民から愛着を持たれる施設となるために、令和5年度の開館に向けて機運醸成を図る必要がある。さらに、区内で行われる各事業を円滑に進めるため、区内官公庁や公益企業などとの顔の見える関係による情報交換・課題の共有化などを引き続き行っていく必要がある。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区民文化センター整備 令和2年～4年度 工事 令和5年度 開館(予定) 綱島・日吉地区のまちづくり 令和2年度 日吉駅(西口)周辺まちづくり(交通量調査) 令和3年度 日吉駅(西口)周辺まちづくり(アンケート調査・交通規制影響評価・社会実験計画素案の作成) タクシー乗降場の改善(整備工事) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
二水会 開催回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年 事業開始(まちづくり調整事務費・まちづくり調査費)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	まちづくり調整事務費	990	990	0
②	まちづくり調査費	1,500	1,500	0	
③	区民文化センター愛称募集	200	0	200	新規事業のため
細事業合計		2,690	2,490	200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	田中 郁雄	茅野 圭衣子	久我 明子

事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	港北エコアクション推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,076	0	0	0		3,076
令和3年度	3,176	0	0	0		3,176
増△減	△ 100	0	0	0	0	△ 100

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	2,836	3,076	3,176	3,076	3,076	3,076
	市債+一般財源	2,836	3,076	3,176	3,076	3,076	3,076
決 算	事業費	2,833	3,697	2,841			
	市債+一般財源	2,833	3,697	2,841			

事業概要	港北区民が区内の自然環境を守るとともに、自主的・主体的に温暖化対策行動に取り組めるよう、区役所・区民・事業者が協働して温暖化対策を推進します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律(平成30年6月一部改正)、気候変動適応法(平成30年6月公布)							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果(必要性)	港北区における鶴見川や内陸部の農地など豊かな自然環境を生かし、区民や区内事業者に対し、身近な環境問題に関心を持ち自主的・主体的に環境行動に取り組んでいただけるよう、引き続き普及啓発等を行うことが必要です。 また、横浜市は平成30年に「SDGs未来都市」に指定を受けたほか、「横浜市地球温暖化対策実行計画」等において、新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーンとして位置付けていることから、港北区における取組について連動させていくことが求められています。							
根拠・データ等	横浜市地球温暖化対策実行計画【抜粋】 第5章 対応・施策 2 基本方針別の対応・施策 (6) 持続可能なまちづくり ア エリアごとの低炭素まちづくり ★新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーン 高い環境性能をコンセプトとした開発が進む新横浜都心、日吉・綱島を中心とした地域において、当該地域に関わる企業や大学など様々な主体とともに連携を進め、先進的な取組が進むゾーンとして地域の活力につなげていきます。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
「港北水と緑の学校」小学校講座実施回数	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	回	実績	18	18				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：事業開始 平成23年度：「港北エコアクション推進本部」設立 平成28年度～：「港北水と緑の学校」協働契約の締結 令和2年度：「港北水と緑の学校」一般向け講座・展示会を感染症に対応した事業内容(動画・WEB展示会)に見直し 令和3年度：区庁舎屋上の防水工事に伴い、屋上庭園を再整備 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港北エコアクション推進事業	176	176	0	
	②	屋上庭園等運営事業	300	300	0	
	③	港北水と緑の学校事業	2,600	2,700	▲ 100	局予算活用による減
細事業合計			3,076	3,176	▲ 100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	田中 郁雄	茅野 圭衣子	木和田 茉莉

事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	データ活用によるまちづくり推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,230	0	0	0		3,230
令和3年度	1,230	0	0	0		1,230
増△減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,100	1,250	1,250	3,230	3,230	3,230
	市債+一般財源	1,100	1,250	1,250	3,230	3,230	3,230
決 算	事業費	1,075	1,220	1,405			
	市債+一般財源	1,075	1,220	1,405			

事業概要	デジタルトランスフォーメーション (DX)の推進を見据え、区が直面する課題を官民協働で分析・解決し地域の活性化を図っていくことを目的に、区の統計情報を適切に把握し、オープンデータ化を進める体制を整備します。また、データ活用の普及に向けた事業を展開します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針、横浜市官民データ活用推進基本条例、横浜市オープンデータの推進に関する指針							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	令和2年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が示され、地域の利便性向上や新たな価値創造につながる官民連携のDXの取組を誘発し、さらに民間・地域の主体的な取組に広げ、誰もが豊かさを感じることができる「地域のDX」につなげていくことが求められています。そこで、区が保有する多様かつ大量のデータをオープンデータとして公表しデータ活用できる環境の整備を進めるとともに、地域の中にデジタル人材を確保・育成する必要があります。							
根拠・データ等	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針【抜粋】 (デジタル社会の形成に向けた取組事項) ・行政や公共分野におけるサービスの質の向上 社会全体でのデジタル化を円滑に進めていくことが求められ、このためにも行政のデジタル化(国や地方公共団体が保有する有用な情報のオープンデータとしての整備・公表)は緊要である。 ・人材の育成、教育・学習の振興 デジタル技術の活用など、デジタル社会に必要なリテラシーを育むための教育・学習の振興を図る。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
オープンデータ	単位	目標	21	21	21	30	30	30
	個	実績	21	21				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：事業開始 平成29年度：「慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科(慶應SDM)と横浜市港北区役所の連携協定に関する協定書」を締結 平成29年度～令和3年度：慶應SDMとのスポーツを通じたデータ活用事業の実施 令和4年度：統計情報の整理方法検討・オープンデータの拡大・慶應SDMとの連携事業の実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	データ活用普及推進事業	1,000	1,000	0	
②	G I S の活用推進	230	230	0		
③	地域情報データベース	2,000	0	2,000	新規事業実施による増	
細事業合計		3,230	1,230	2,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	田中 郁雄	茅野 圭衣子	久我 明子

事業区課	港北 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	港北魅力発見事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,385	0	0	0		3,385
令和3年度	3,385	0	0	0		3,385
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	2,735	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385
算	市債+一般財源	2,735	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385
決	事業費	2,671	3,462	1,251			
算	市債+一般財源	2,671	3,462	1,251			

事業概要	港北区らしい魅力に焦点をあて発信することで、区民の皆さまの地域への愛着が深まることに繋げる港北魅力発見事業を展開します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜みどりアップ計画・横浜市中小企業振興条例							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	港北区は転出入者数が多く、住民間の関係性が希薄になりがちなため、地域住民同士が交流を図り、地域への愛着を感じていただくことを目的としています。 また、港北区は製造業が18区の中で最多であるなかで、新羽地区や樽町地区等の準工業地域に新たな住民が増え、「住工混在」という課題があります。そのため、企業のものづくり等について理解を深め、魅力に感じていただくことも目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間の転入者数【横浜市統計ポータルサイト(令和2年中)】 24,641人(18区1位・全市218,447人に占める割合約11.3%) ・1年間の転出者数【横浜市統計ポータルサイト(令和2年中)】 22,595人(18区1位・全市204,966人に占める割合約11.0%) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
オープンガーデン	単位	目標	100	105	110	110	110	110
	箇所	実績	100	中止				
オープンガーデン	単位	目標	8,300	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
	人	実績	8,400	中止				
オープンファクトリー	単位	目標	13	12	12	12	12	12
	箇所	実績	中止	11				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンガーデン 平成25年度：事業開始 平成26年度：港北オープンガーデン運営委員会設立(実行委員会形式に移行) 令和2年度：感染症拡大による中止 令和3年度：感染症に対応した事業内容(動画・長期間開催)に見直し ・オープンファクトリー 平成24年度：事業開始 令和元年度：感染症拡大による中止 令和2年度：感染症に対応した事業内容(動画)に見直し 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	オープンガーデン	2,400	2,400	0	
	②	オープンファクトリー	985	985	0	
細事業合計			3,385	3,385	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	田中 郁雄	茅野 圭衣子	久我 明子

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	港北区商店街活性化事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,600	0	0	0		1,600
令和3年度	1,600	0	0	0		1,600
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,380	1,380	1,380	1,600	1,600	1,600
	市債+一般財源	1,380	1,380	1,380	1,600	1,600	1,600
決 算	事業費	1,380	1,396	1,403			
	市債+一般財源	1,380	1,396	1,403			

事業概要	区内商店街および商店街店舗の話題提供につながるイベント等の開催や港北区商店街連合会が行う情報発信に対する支援を通じて、消費者の関心・認知度の向上を図るとともに、商店街の活性化を支援します。加えて、コロナ禍においても商店街組織が柔軟に活動、情報発信ができるよう、商店街が実施する感染症対策やICT化に対し支援を行います。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して暮らせるまちづくり 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	2年度実施の区民意識調査において、「充実すべき公共サービス」として「商店街の振興」を求める意見が約30%にのびます。加えて、コロナ禍において、身近な買い物の場として商店街の存在は必要不可欠です。商店街および商店街店舗が、区民の皆さまにとってより安心して買い物ができる場とする必要があるほか、商店街の認知度を高めるためのイベント開催や積極的な情報発信を行うことで活性化を図る必要があります。							
根拠・データ等	【令和2年度区民意識調査】充実すべき公共サービスに「商店街の振興」を求める意見 18～20歳代：26.2%、30歳代：29.3%、40歳代：32.3%、50歳代：33.6%、60歳代：43.7%、70歳代以上：32.3% (全体：32.7%)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
情報発信支援事業 実施回数	単位	目標	-	3	3	3	3	3
	回	実績	-	配達・テイクアウト対応商店会店舗を区HPに掲載				
ちよいより散歩 参加店舗数	単位	目標	50	1,300	200	200	200	200
	店舗	実績	56	1,000				
ちよいより散歩 参加者数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	荒天中止	559				
事業スケジュール	平成24年度 事業開始 平成27年度 こうほくの商店街ちよいつまみウォーク開始 令和2年度 こうほくの商店街ちよいより散歩開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街活性化事業	1,000	1,000	0
②	商店街情報発信支援事業	200	200	0	
③	衛生対策支援事業	400	400	0	
細事業合計		1,600	1,600	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	小林 野武夫	宮澤 ゆう子	福田 萌栄

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域のチカラ応援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,100	0	0	0		3,100
令和3年度	3,281	0	0	0		3,281
増△減	△ 181	0	0	0	0	△ 181

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	3,611	3,281	3,281	3,100	3,100	3,100
	市債+一般財源	3,611	3,281	3,281	3,100	3,100	3,100
決 算	事業費	3,100	3,110	1,333			
	市債+一般財源	3,100	3,110	1,333			

事業概要	地域課題の解決や地域の魅力づくりに自主的・主体的に取り組む地域活動団体の活動を支援し、協働による地域づくりをすすめます。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	港北区地域のチカラ応援事業補助金交付要綱、横浜市市民協働条例、横浜市補助金規則							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働ですすめるまちづくり							

事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 横浜市においても少子・高齢化が進み、地域の課題はますます多様化しています。厳しい財政状況の中、行政だけで地域課題を解決していくことは困難になってきています。そこで、地域課題の解決や魅力づくりに自主的・主体的に取り組む地域活動団体の公益的な活動を支援します。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動団体に対する補助金の交付 団体の公募、公開提案会、交流会の開催、地域のチカラ応援事業推進懇話会委員からの活動団体へのアドバイス コロナ禍における市民活動のあり方について、アイデアを出し合い、共有・発信の実施 <p>【効果】 補助金事業実績（地域のチカラ応援事業・チャレンジコース） 63団体、201事業（令和2年度末） 不登校、ひきこもり児・者支援、産前産後期のサポート、民族芸能の継承などが行われています。</p>							
------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 港北区内NPO法人数 152団体（市内第2位） 横浜市内NPO法人数 1,715団体 ①中区248、②港北区152、③青葉区150（令和3年9月時点） 港北区区民活動支援センター登録団体数 184団体 港北区福祉保健計画地区推進組織 13地区54組織（第3期） 港北区内連合・自治会町内会数 13地区連合、152単位自治会町内会 							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
補助金交付 事業数	単位	目標	18	7	8	20	20	20	20
	事業	実績	18	7					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>【補助金交付団体数】※補助回数上限5回</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 19団体 令和元年度 18団体 令和2年度 7団体（コロナ禍による事業数の減） 令和3年度 8団体（コロナ禍による事業数の減） 							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4 年度	3 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	地域のチカラ応援事業	3,100	3,281	▲ 181	交流会開催回数の減
	細事業合計	3,100	3,281	▲ 181		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	小林 野武夫	小林 広明	吉仲 一也

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	育もう「ふるさと港北」事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,715	0	0	0		8,715
令和3年度	9,715	0	0	0		9,715
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	8,965	8,830	9,315	9,465	9,465	9,465
市債+一般財源	8,965	8,830	9,315	9,465	9,465	9,465
決 算 事業費	8,020	8,595	6,076			
市債+一般財源	8,020	8,595	6,076			

事業概要	ふるさと港北ふれあいまつり・大倉山観梅会・小机城址まつりの開催支援により、ふるさと港北意識の醸成を図るとともに、わがまち港北映像ライブラリ事業、区内を拠点とするプロスポーツチームとの連携・応援を通じて港北区の魅力を外内にアピールします。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	ふるさと港北ふれあいまつり補助金交付要綱、「大倉山観梅会」補助金交付要綱、「小机城址まつり」補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルス感染症の影響により、顔を合わせた交流の機会が減少している中であっても、転入者の多い港北区においては、区民の「ふるさと」意識を育み港北区への愛着を醸成するために、世代間・地域間交流の場を提供し、地域資源・歴史的遺産を活用し、区民各層の交流の促進を図る必要があります。 そこで、ふるさと港北ふれあいまつり・大倉山観梅会・小机城址まつりの開催支援により、ふるさと港北意識の醸成を図るとともに、わがまち港北映像ライブラリ事業、区内を拠点とするプロスポーツチームとの連携・応援を通じて港北区の魅力を外内にアピールします。							
根拠・データ等	《イベント来場者数(約・人)》 ふるさと港北ふれあいまつり (H30:40,000 R1:50,000 R2:オンライン開催(57,000ビュー)) 大倉山観梅会 (H30:44,000 R1:30,000 R2:中止) 小机城址まつり(参加者数) (H30:500 R1:500 R2:中止) ペットボトルロケット大会(参加者数) (H30:中止 R1:600 R2:中止) ランドセルカバー等配布数 (H30:3,150 R1:3,200 R2:3,200) フォトフレーム配布枚数 (H30:3,150 R1:2,975 R2:2,916)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ふるさと港北 ふれあいまつり	単位	目標	40,000	50,000	57,000	57,000	57,000	57,000
	人	実績	50,000	57,000				
大倉山観梅会	単位	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
	人	実績	30,000	中止				
ペットボトル ロケット大会	単位	目標	700	600	600	600	600	600
	人	実績	600	中止				
事業スケジュール	平成3年度～：大倉山観梅会 平成9年度～：小机城址まつり 平成9年度～：ペットボトルロケット大会 平成14年度～：ふるさと港北ふれあいまつり 平成29年度～：わがまち港北映像ライブラリ事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ふるさと港北ふれあいまつり事業	4,560	4,860	▲ 300
②	大倉山観梅会事業	1,150	1,150	0	
③	小机城址魅力プロモーション事業	1,450	1,650	▲ 200	啓発方法の見直しによる減
④	わがまち港北映像ライブラリ事業	550	600	▲ 50	映像作品制作数等の見直しによる減
⑤	「スポーツのチカラで港北を元気に！」事業	505	655	▲ 150	
⑥	青少年活動支援事業	500	500	0	
⑦	港北公会堂リニューアルイベント事業	0	300	▲ 300	事業終了による減
	細事業合計	8,715	9,715	▲ 1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	小林 野武夫	宮澤 ゆう子	山口 慎太郎

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	こうほく3R推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,249	0	0	0		1,249
令和3年度	1,592	0	0	0		1,592
増△減	△ 343	0	0	0	0	△ 343

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,656	1,626	1,626	1,300	1,300	1,300
市債+一般財源	1,656	1,626	1,626	1,300	1,300	1,300
決算	1,595	1,552	1,271			
市債+一般財源	1,595	1,552	1,271			

事業概要	ヨコハマ3R夢プランに基づき、市民・事業者・行政が協働して3Rの推進に取り組めるよう、広報・啓発・支援等を行います。また、ごみの散乱や不法投棄の無い、清潔できれいな街づくりを目指します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例・こうほく3R活動助成金交付要綱							
運営方針等との関連	・令和3年度港北区運営方針 II目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 港北区は人口も多く、市外からの転入者数が市内1位という特性があり、特に20,30代が多いため、横浜市の分別ルールについてわかりやすく啓発を行う必要があります。 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、工夫を凝らした効果的な啓発活動を行う必要があります。 使用済みマスクやティッシュペーパーの散乱があるため、感染拡大防止のためにも街の美化の推進が必要です。 ポイ捨てや不法投棄は減少傾向にありますが、依然として問合せが多く、引き続きの対策が必要です。 食品ロスやプラスチックごみの問題について、積極的に啓発等を行う必要があります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例 横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例 こうほく3R活動助成金交付要綱 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜市ごみと資源の総量	単位	目標	830,500	828,800	-	未定	未定	未定
	t	実績	844,235	864,876				
不法投棄対応件数(区役所受のみ)	単位	目標	100	90	80	70	60	50
	回	実績	102	94				
広聴件数(不法投棄除く)	単位	目標	50	25	40	35	30	25
	件	実績	32	48				
事業スケジュール	令和4年度：3R夢行動の推進及び街の美化の推進							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 3R夢行動功労者表彰	92	92	0	
	② 3R推進事業	684	684	0	
	③ 3R学習事業	218	461	▲ 243	事業内容見直しによる減
	④ 清掃・キャンペーン活動の実施	170	270	▲ 100	在庫活用及び物品使途再検討による減
	⑤ 不法投棄対策	85	85	0	
細事業合計		1,249	1,592	▲ 343	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	小林 野武夫	矢野 俊秀	深井 隆稔

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域振興活動事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,840	0	0	0		2,840
令和3年度	2,120	0	0	0		2,120
増△減	720	0	0	0	0	720

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,352	1,955	2,870	2,840	2,840	2,840
	市債+一般財源	1,352	1,955	2,870	2,840	2,840	2,840
決 算	事業費	1,980	1,101	1,129			
	市債+一般財源	1,980	1,101	1,129			

事業概要	行政情報を効率よく地域に提供し、自治会町内会活動を円滑に推進できるよう支援する事で、地域と行政のつながりを深め、市政及び区政の推進を円滑に進めます。また、自治会町内会永年在職者を表彰します。							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成6年度							
--------	-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	港北区自治会町内会永年在職者表彰要綱							
------------	--------------------	--	--	--	--	--	--	--

運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり							
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>地域において、自治会町内会の活動は大きな比重を占めています。区役所と自治会町内会が連携して防災、防犯、地域福祉、町の美化等を推進することで、安全・安心な住みやすい地域をつくり、また維持していくことができます。</p> <p>当該事業においては、掲示板への掲示など、自治会町内会を通じて、行政機関の施策についての情報提供を実施します。</p> <p>自治会町内会長に対して、地域振興にご尽力されていることに感謝の意を込めて感謝会を開催します。併せて一定期間在職された会長には表彰状の授与を行うことで良好な関係づくりに寄与します。</p> <p>昨年度に引き続き、コロナ禍において自治会町内会の会議などを遠隔で実施できるようにするため、ICTを活用した情報伝達について支援を行うことで円滑な自治会町内会活動に寄与します。</p>							
------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p><本市自治会町内会加入率> 令和元年度 72.4% 令和2年度 71.2%</p> <p><港北区自治会町内会加入率> 令和元年度 66.3% 令和2年度 65.5%</p>							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
表彰者数	単位	目標	-	-	17	20	20	20	20
	人	実績	20	19					
ICT支援 (2年度:市民局)	単位	目標	-	13	13	13	13	13	13
	人	実績	-	11					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>(※) 全ての年度：通知・回覧物等の配布、自治会町内会長永年在職者表彰の実施</p> <p>令和2年度：※の他に自治会町内会区域図の作成</p> <p>令和3年度：※の他に自治会町内会へのICT化支援</p> <p>令和4年度：※の他に自治会町内会へのICT化支援</p>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会の支援・連携	1,340	1,320	20	資料配送委託の箇所数の増
	②	自治会町内会長永年在職者表彰の実施	1,000	300	700	感謝会の形式を従来に戻すことによる増
	③	自治会町内会活動ICT化支援	500	500	0	
細事業合計			2,840	2,120	720	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	小林 野武夫	宮澤 ゆう子	渡邊 聡

事業区課	港北 区	総務 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	災害に強いまちづくり推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,809	0	0	0		22,809
令和3年度	21,604	0	0	0		21,604
増△減	1,205	0	0	0	0	1,205

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	16,414	20,020	20,110	24,697	24,697	24,697
	市債+一般財源	16,414	20,020	20,110	24,697	24,697	24,697
決 算	事業費	14,903	20,359	25,427			
	市債+一般財源	14,903	20,359	25,427			

事業概要	避難所等における感染症対策としてパーテーションを配備し、3密を回避するための資機材を整備します。また、風水害時の被害防止に向けて、新たな啓発冊子を作成し、区民に周知するほか、防災キャラバンのメニュー拡充など、自助・共助の推進を図ります。さらに、各種訓練を実施するなど区本部の体制強化を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、横浜市防災計画							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して、安全に暮らせるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	災害時の避難所・避難場所は避難者が密集し、新型コロナウイルス感染症拡大の恐れがあります。そのため、避難所における感染症対策を行う必要があります。また、自助・共助の推進を図るとともに、緊急時の円滑な避難行動を促すため、情報発信ツールの機能拡充や、啓発を実施することが必要です。併せて適切な災害対応を図るため、区本部機能も強化します。							
根拠・データ等	【区内の地域防災拠点数】 ・元年度：28、2年度：28、3年度：29、4年度：29 【区内の人口】 ・元年度：34.9万人、2年度：35.8万人、3年度：36万人（推計見込み） 【災害時要援護者数】 ・元年度：1.14万人、2年度：1.18万人、3年度：1.22万人（見込み）、4年度：1.25万人（見込み）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災情報アプリダウンロード	単位	目標	-	-	25,000	28,000	31,000	34,000
	数	実績	15,973	19,396				
防災キャラバン等	単位	目標	-	-	10	10	10	10
	実施数	実績	8	10				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・平成6年度：事業開始 ・平成27年度：スタンドパイプ式初期消火器具の補助制度開始（令和3年度まで） ・平成29年度：港北区防災情報アプリ運用開始 ・令和2年度：箕輪小学校地域防災拠点に新規指定 ・令和3年度：感染症対策用のパーテーション整備（令和5年度までの予定） ・令和4年度：水害時の啓発冊子の作成							

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	避難所等資機材の充実強化	8,154	7,904	250	補助金の創設による増
②	災害時の情報発信の強化、自助・共助の啓発	7,410	6,940	470	啓発冊子作成等による増
③	区災害対策本部の充実	6,875	5,500	1,375	情報通信端末の購入による増
④	各種団体への補助、報償	370	260	110	無線機の整備による増
⑤	東京2020オリンピック・パラリンピック危機管理体制の強化	0	1,000	▲ 1,000	事業終了による減
細事業合計		22,809	21,604	1,205	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	田畑 哲夫	元木 拓也	滝沢 元基

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			
事業名称	港北AAA (安全で安心な明日を) 地域防犯力向上作戦					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	652	0	0	0		652
令和3年度	652	0	0	0		652
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	503	710	1,011	652	652	1,000
市債+一般財源	503	710	1,011	652	652	1,000
決算						
事業費	521	679	1,004			
市債+一般財源	521	679	1,004			

事業概要	区民の防犯活動支援と犯罪情報提供の2つを軸に事業を展開し、防犯意識を醸成するとともに、区内の犯罪を抑制し安心して安全なまちづくりの実現を目指します。																																																	
事業開始年度	平成17年度																																																	
根拠法令・方針決裁等	神奈川県犯罪のない安全・安心なまちづくり推進条例																																																	
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して安全に暮らせるまちづくり																																																	
事業目的・効果 (必要性)	全国的に犯罪件数は年々減少しており、この状態を今後も継続させる必要があります。本事業では、区民の自主的な防犯活動を支援することで犯罪発生を抑制し、広く犯罪について情報提供を行うことで区民の防犯意識の醸成を図ります。特に昨今、被害が増加している特殊詐欺については手口が多様化、複雑化していることから積極的にその対策を広報し被害削減を図ります。																																																	
根拠・データ等	<< 犯罪発生件数の推移 >> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>・全国犯罪発生件数</td> <td>996,204(▲9.4%)</td> <td>915,042(▲8.1%)</td> <td>817,338(▲10.7%)</td> <td>748,559(▲8.4%)</td> <td>614,231(▲17.9%)</td> </tr> <tr> <td>・県内犯罪発生件数</td> <td>58,127(▲5.7%)</td> <td>53,628(▲7.7%)</td> <td>46,780(▲12.8%)</td> <td>41,780(▲10.7%)</td> <td>35,241(▲15.7%)</td> </tr> <tr> <td>・市内犯罪発生件数</td> <td>21,279(▲9.6%)</td> <td>19,769(▲7.1%)</td> <td>17,464(▲11.7%)</td> <td>16,129(▲7.6%)</td> <td>13,567(▲15.9%)</td> </tr> </table> << 特殊詐欺発生件数の推移 >> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R01</td> <td>R02</td> </tr> <tr> <td>・全国特殊詐欺発生件数</td> <td>14,154(2.4%)</td> <td>18,121(28.0%)</td> <td>17,844(▲1.5%)</td> <td>16,851(▲5.6%)</td> <td>13,550(▲19.6%)</td> </tr> <tr> <td>・県内特殊詐欺発生件数</td> <td>1,372(25.5%)</td> <td>2,423(76.6%)</td> <td>2,774(14.5%)</td> <td>2,793(0.7%)</td> <td>1,773(▲36.5%)</td> </tr> </table> ※ () は対前年増減率									H28	H29	H30	R01	R02	・全国犯罪発生件数	996,204(▲9.4%)	915,042(▲8.1%)	817,338(▲10.7%)	748,559(▲8.4%)	614,231(▲17.9%)	・県内犯罪発生件数	58,127(▲5.7%)	53,628(▲7.7%)	46,780(▲12.8%)	41,780(▲10.7%)	35,241(▲15.7%)	・市内犯罪発生件数	21,279(▲9.6%)	19,769(▲7.1%)	17,464(▲11.7%)	16,129(▲7.6%)	13,567(▲15.9%)		H28	H29	H30	R01	R02	・全国特殊詐欺発生件数	14,154(2.4%)	18,121(28.0%)	17,844(▲1.5%)	16,851(▲5.6%)	13,550(▲19.6%)	・県内特殊詐欺発生件数	1,372(25.5%)	2,423(76.6%)	2,774(14.5%)	2,793(0.7%)	1,773(▲36.5%)
	H28	H29	H30	R01	R02																																													
・全国犯罪発生件数	996,204(▲9.4%)	915,042(▲8.1%)	817,338(▲10.7%)	748,559(▲8.4%)	614,231(▲17.9%)																																													
・県内犯罪発生件数	58,127(▲5.7%)	53,628(▲7.7%)	46,780(▲12.8%)	41,780(▲10.7%)	35,241(▲15.7%)																																													
・市内犯罪発生件数	21,279(▲9.6%)	19,769(▲7.1%)	17,464(▲11.7%)	16,129(▲7.6%)	13,567(▲15.9%)																																													
	H28	H29	H30	R01	R02																																													
・全国特殊詐欺発生件数	14,154(2.4%)	18,121(28.0%)	17,844(▲1.5%)	16,851(▲5.6%)	13,550(▲19.6%)																																													
・県内特殊詐欺発生件数	1,372(25.5%)	2,423(76.6%)	2,774(14.5%)	2,793(0.7%)	1,773(▲36.5%)																																													
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																										
区内犯罪発生件数 (通年)	単位	目標	-	-	-	-	-	-																																										
	件	実績	1,453	1,109																																														
区内特殊詐欺発生件数 (通年)	単位	目標	-	-	-	-	-	-																																										
	件	実績	74	35																																														
防犯メール登録者数	単位	目標	9,750	10,650	11,550	12,450	13,350	14,250																																										
	人	実績	9,711	10,622																																														
事業スケジュール	・令和2年度 防犯メールシステム更新 ・令和3年度 「子ども110番の家ネットワーク会議」総会 オンライン開催 (初) ・令和7年度 防犯メールシステム更新																																																	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	① 防犯情報メール配信	132	132	0	
	② 防犯啓発活動	300	300	0	
	③ 子ども110番の家ネットワーク会議	0	120	▲120	保険を市民活動保険に切替えたことによる減
	④ 特殊詐欺対策機器設置事業	220	100	120	特殊詐欺被害の増加による増
細事業合計		652	652	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	小林 野武夫	宮澤 ゆう子	中尾 光男

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	交通安全 無事故でカエル事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,066	0	0	0		5,066
令和3年度	5,224	0	0	0		5,224
増△減	△ 158	0	0	0	0	△ 158

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	4,247	4,165	5,431	5,248	5,248	5,248
	市債+一般財源	4,247	4,165	5,431	5,248	5,248	5,248
決 算	事業費	4,386	4,018	3,270			
	市債+一般財源	4,386	4,018	3,270			

事業概要	交通安全意識の向上を図るため、交通安全関係団体と協力した啓発活動を行います。特に交通事故の多くを占める児童、高齢者に対象を絞った事業を集中的に実施します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策基本法・横浜市交通安全対策会議条例 港北区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱 							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して、安全に暮らせるまちづくり							
事業目的・効果(必要性)	<p>神奈川県内では、高齢者の関係する交通事故の割合が約4割を占め、令和2年中の区内の死亡事故5件中、3件が高齢者という状況になっています。また、過去数年間では自転車に乗った児童が被害者になる重大事故が発生しています。</p> <p>このような状況の中で、事故の当事者にならないため、交通安全教室など的高齢者および児童や生徒を対象とした様々な啓発活動を実施していく必要があります。交通安全を確保していくには、区民一人ひとりの意識を高めるため、キャンペーンなどの様々な交通安全活動を展開していく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p><港北区内交通事故発生件数> 令和元年 593件 令和2年 526件</p> <p><港北区内交通事故死亡者数> 令和元年 3人 令和2年 5人</p> <p><港北区内免許返納件数> 令和元年度 1,501人 令和2年度 1,479人</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	593	526				
区内交通事故死亡件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	3	5				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和3年度：児童及び高齢者の交通安全対策、交通安全運動、子育て関連施設の交通安全</p> <p>令和4年度：児童及び高齢者の交通安全対策、交通安全運動、子育て関連施設の交通安全</p> <p>令和5年度：児童及び高齢者の交通安全対策、交通安全運動、子育て関連施設の交通安全</p> <p>令和6年度：児童及び高齢者の交通安全対策、交通安全運動、子育て関連施設の交通安全</p>							

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	児童交通安全対策事業	4,641	4,635	6	電柱巻単価の増、筆耕翻訳料の減(他細事業へ移行)
②	交通安全運動事業	166	185	▲ 19	筆耕翻訳料の増(他細事業からの移行)
③	高齢者交通安全対策事業	200	300	▲ 100	
④	子育て関連施設交通安全対策事業	59	104	▲ 45	電柱巻単価の増
細事業合計		5,066	5,224	▲ 158	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動	係
	小林 野武夫	宮澤 ゆう子	渡辺 聡	

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	放置自転車対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,376	0	0	0		4,376
令和3年度	4,531	0	0	0		4,531
増△減	△ 155	0	0	0	0	△ 155

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,293	5,293	5,387	4,531	4,531	4,531
	市債+一般財源	5,293	5,293	5,387	4,531	4,531	4,531
決算	事業費	3,907	4,305	4,150			
	市債+一般財源	3,907	4,305	4,150			

事業概要	自転車等の放置が著しい駅周辺への自転車等放置防止監視員の配置や撤去活動により、駅前の歩行者の安全確保を図ります。また、区独自の撤去活動及びキャンペーンによる啓発活動を行い、自転車等の放置防止を促します。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、横浜市自転車等の放置防止に関する条例 港北区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱								
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して、安全に暮らせるまちづくり								
事業目的・効果 (必要性)	監視員の配置や撤去活動等により、放置台数の大幅な増加を防止できていますが、対策をやめると再び駅周辺に多くの自転車等が放置され、歩行者の安全や車の走行等に支障をきたします。駅前の放置自転車を減らすには、引き続き監視員配置、撤去活動、各駅の自転車等放置防止推進協議会の活動、各種キャンペーンによる啓発を行うことが必要です。								
根拠・データ等	横浜市鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
放置台数 (全駅)	単位	目標	400	350	300	250	200	150	100
	台	実績	422	365					
放置台数 (綱島駅周辺)	単位	目標	100	80	80	70	60	50	40
		実績	104	112					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成17年度 区配予算のみで監視員委託 ※区に委託契約事務移管 平成18年度 区配予算減額を受けて、補完のため当事業開始 平成25年度 区配予算と震災等緊急雇用対応事業費が統合され、区づくり推進費とあわせて午前・午後の啓発を実施 平成26年度 自転車等放置防止の啓発活動にあわせて自転車マナーアップ啓発活動を実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	監視事業	3,728	3,728	0	
	②	地域活動事業	558	573	▲ 15	H30・R1・R2の実績に基づく減
	③	放置自転車等撤去事業	90	230	▲ 140	委託費H30・R1・R2の実績に基づく減
細事業合計			4,376	4,531	▲ 155	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	小林 野武夫	矢野 俊秀	深井 隆稔

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区民活動支援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,678	0	0	0		1,678
令和3年度	1,468	0	0	0		1,468
増△減	210	0	0	0	0	210

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,498	1,498	1,498	1,678	1,678	1,678
市債+一般財源	1,498	1,498	1,498	1,678	1,678	1,678
決算						
事業費	1,498	1,276	1,276			
市債+一般財源	1,498	1,276	1,276			

事業概要	区民活動支援センターでは地域活動団体、区民利用施設、居場所運営団体、まちの先生をつなげ、新たな活動が創出されるよう、居場所交流会、つながるカフェ、港北地域学、施設間連携会議、情報誌「楽遊学」の発行など活動支援を行っていきます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	港北区区民活動支援センター要綱							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 協働で進めるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 横浜市においても少子・高齢化が進み、地域の課題はますます多様化しています。厳しい財政状況の中、行政だけで地域課題を解決していくことは困難になってきています。そこで、地域全体で支え合える活気に満ちあふれた港北区を目指し、市民公益活動と生涯学習活動を支援します。</p> <p>【実施内容】 ネットワーク構築：施設間連携会議、団体取材等による情報の共有、居場所交流会、つながるカフェ 情報収集・登録：団体登録、まちの先生登録、団体取材等による情報の収集 情報提供：情報誌「楽遊学」の発行 相談・コーディネート：活動等に関する相談対応 講座・イベント：港北地域学</p> <p>【効果】 例年2千人ほどの利用があり活動の支援、相談に繋がっています。</p>							
根拠・データ等	<p>区民活動支援センター利用者数 平成29年度2,360人 平成30年度2,231人 令和元年度2,117人 令和2年度1,460人 令和3年度2,200人（見込み）</p> <p>まちの先生登録者数 平成29年度162人 平成30年度148人 令和元年度149人 令和2年度152人 令和3年度155人（見込み）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
活動相談・グループ団体紹介	単位	目標	1,000	500	600	800	800	800
	人	実績	622	411				
情報誌発行部数	単位	目標	18,000	96,000	19,200	21,000	21,000	21,000
	部	実績	18,000	50,000				
施設間連携会議	単位	目標	72	36	36	36	36	36
	団体	実績	48	36				
事業スケジュール	<p>平成30年度・・・「楽遊学」をイベント情報誌から活動支援のための情報誌にリニューアル 令和元年度・・・団体活動のスキル向上を目指した「スキルアップカフェ」の実施 令和2年度・・・社会教育指導員を配置、地域力推進担当の所管へ 令和3年度・・・市民活動支援センター機能強化事業として区内居場所運営団体との関係構築、 令和4年度・・・センターのICT化実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民活動支援センター事業	343	303	40	郵送料の増
	② 情報誌「楽遊学」発行事業	955	955	0	
	③ 市民グループ・団体支援事業	320	210	110	講師謝金の増
	④ センターICT化事業	60	0	60	Wifi通信費の増
細事業合計		1,678	1,468	210	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援センター 係
	小林 野武夫	小林 広明	倉見 志津江

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	芸術文化振興事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,000	0	0	0		2,000
令和3年度	2,000	0	0	0		2,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
算	市債+一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決	事業費	2,000	2,000	1,433			
算	市債+一般財源	2,000	2,000	1,433			

事業概要	区内の芸術文化振興事業を行う港北芸術祭実行委員会に事業補助を行うことで、港北区における地域文化活動の振興と区民の文化活動への参加を促進し、賑わいを創出します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	港北芸術祭事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動の制限が続いていましたが、区民の活動が徐々に戻ってきている状況の中で、その成果を発表するための場所・機会提供を求める要望が強くなっています。また、文化芸術創造都市の推進等により全市的に文化芸術への関心が高まる中で、公会堂などの区民に身近な場所で、質の高い芸術に気軽に触れられる機会の提供や、文化芸術による地域の賑わいづくりが求められています。新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を踏まえたかたちで、区民が文化芸術に触れる機会を提供・支援していきたいと考えています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 芸術文化自主運営団体主催事業の来場者数 <実績推移>元年度14,777人、2年度2,117人、3年度2,000人（見込）、4年度2,000人（見込） ※元年度、2年度、3年度は新型コロナウイルスの影響により、事業を中止としたことによる減 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港北芸術祭実行委員会主催事業の来場者数	単位	目標	10,000	500	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	5,553	304				
鑑賞型事業チケット販売割合	単位	目標	80	85	85	85	85	85
	%	実績	86.9	100.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度：鑑賞型事業と参加型事業を実施、令和5年度以降の事業の方向性検討・決定。 令和4年度：鑑賞型事業と参加型事業を実施、令和5年度以降の具体的な事業の計画。 令和5年度：新事業の実施、翌年度の事業の計画。 令和6年度：新事業の実施、翌年度の事業の計画。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港北芸術祭実行委員会主催事業	2,000	2,000	0	
	細事業合計	2,000	2,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	小林 野武夫	小松 高志	菅野 隼

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域スポーツ推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,275	0	0	0		2,275
令和3年度	1,450	0	0	0		1,450
増△減	825	0	0	0	0	825

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,450	1,450	1,450	2,275	2,275	2,275
	市債+一般財源	1,450	1,450	1,450	2,275	2,275	2,275
決算	事業費	1,316	1,450	1,450			
	市債+一般財源	1,316	1,450	493			

事業概要	区内における地域スポーツの推進・活性化を図るため、港北区スポーツ振興事業補助金交付、港北駅伝大会実行委員会への事業補助金交付を行います。 また、スポーツを通じて貴重な地域資源である大学と連携し、区内におけるスポーツ活動の活性化につなげます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、港北駅伝大会補助金交付要綱、港北区スポーツ振興事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 港北区スポーツ振興事業補助金 区内のスポーツ振興を図るため、令和3年度から港北区スポーツ振興事業補助金を新設し、スポーツ活動を行う団体の事業を補助します。</p> <p>2 港北駅伝大会補助金 地域スポーツの推進に寄与するとともに、地域における世代間交流を図るため、港北駅伝大会実行委員会に補助金を交付し、大会の開催を支援します。</p> <p>3 大学とのスポーツ連携事業 慶應義塾大学等と連携し、ラグビーワールドカップで遺したレガシーを活かし、ラグビーをはじめとするスポーツを通じて区内のスポーツ活動の推進・活性化を図ります。</p>							
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>横浜市内のスポーツが盛んになるために必要なこと（令和2年度 横浜市民スポーツ意識調査3-24） 各種スポーツ行事・大会・教室の開催 <実績推移>30年度：14.6%、元年度：14.4%、2年度：19.9%</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港北区スポーツ振興事業補助金補助団体数	単位	目標	20	20	20	22	22	22	22
	団体	実績	20	20					
港北駅伝大会参加者数	単位	目標	250	250	250	250	250	250	250
	チーム	実績	235	中止					
小学校授業サポート派遣校数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	校	実績	10	中止					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和60年度：第1回港北駅伝大会 平成6年度：港北区体育協会（現港北区スポーツ協会）補助金事業開始 平成29年度：ラグビーワールドカップレガシー事業開始 令和元年度：港北区制80周年記念 第34回港北駅伝大会 令和3年度：港北区スポーツ振興事業補助金の開始とともに、港北区スポーツ協会補助金の廃止 令和4年度：大学とのスポーツ連携事業開始（旧：ラグビーワールドカップレガシー事業） 							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港北区スポーツ振興事業補助金	495	450	45	補助金の交付対象事業拡充に伴う増
②	港北駅伝大会補助金	1,000	1,000	0		
③	大学とのスポーツ連携事業	780	0	780	事業移管に伴う増	
細事業合計		2,275	1,450	825		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	小林 野武夫	小松 高志	堀部 航

事業区課	港北 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目		
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	読書活動推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	800	0	0	0		800
令和3年度	800	0	0	0		800
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	600	700	800	800	900	900
市債+一般財源	600	700	800	800	900	900
決算	547	478	353			
市債+一般財源	547	478	353			

事業概要	区の読書活動推進目標に沿った事業展開や、読書関係団体のネットワークづくりや各種活動を支援することで、区の地域性に応じた読書活動を推進します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第二次横浜市民読書活動推進計画、第二次港北区読書活動推進目標							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	<p>平成26年4月に「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、同年12月に港北区読書推進目標を策定しました。また、令和2年10月にはこれまでの港北区読書推進目標を見直し、第二次港北区読書活動推進目標を策定しました。</p> <p>港北区は、約36万人の人口に対し図書館が1館という状況のため、区内の図書貸出施設や読書活動団体と広く連携し、区民が本と触れ合うきっかけを、より多く創出していく必要があります。また、令和4年1月に区内で開設された図書取次サービス拠点を活用し、一層の読書活動の推進を図ります。</p> <p>なお、読書活動はコロナ禍の状況においてもあらゆる世代が自宅等で取り組める内容であるため、この機会に、より読書活動の推進に取り組んでいく必要があります。</p> <p>【第二次港北区読書活動推進目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長に応じた読書活動の推進 だれもが読書に親しみ、楽しむきっかけづくりの推進 図書館・関連施設・地域が協働した読書活動の推進 ふるさと港北を知り学ぶ読書活動の推進 							
根拠・データ等	令和2年度港北区区民意識調査（充実すべき公共サービス：図書館・図書の貸出取次サービス窓口の整備や読書週間の推進 24.9%（より求められるサービスに部類））							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港北図書館図書 貸出数	単位	目標	650,000	650,000	650,000	670,000	670,000	670,000
	冊	実績	621,803 ※感染症の影響 による一部サー ビス限定有	550,179 ※感染症の影響 による臨時閉館 有				
区HP読書関連 ページ閲覧数	単位	目標	1,400	1,400	1,400	1,500	1,500	1,500
		実績	1,536	1,467				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成26年12月 港北区読書推進目標の策定</p> <p>平成27年度 事業開始</p> <p>令和2年10月 第二次港北区読書活動推進目標の策定</p> <p>令和4年1月 図書取次サービス拠点（日吉）開設</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 本とであおう事業	150	150	0	
	② 読書情報発信事業	430	330	100	図書取次拠点情報発信用 資材等の増
	③ 読書団体連携事業	220	320	▲100	イベントカレンダー展開 手法見直しによる減
細事業合計		800	800	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	高安 宏昌	小松 高志	田所 聡子

事業区課	港北 区	こども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育 成費	1	目		
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項			
事業名称	地域子育てサポート事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,667					9,667
令和3年度	9,110					9,110
増△減	557	0	0	0	0	557

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	8,876	8,918	9,898	9,700	9,700	9,700
	市債+一般財源	8,876	8,918	9,898	9,700	9,700	9,700
決 算	事業費	8,021	8,021	7,468			
	市債+一般財源	8,021	8,021	7,468			

事業概要	地域子育て支援事業を通して、安心して子育てできる地域環境を形成していくことにより、「切れ目のない子育て支援」を実施していきます。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	児童虐待の防止等に関する法律、母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、横浜市親と子のつどいの広場事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	港北区は、転入や第一子の出生数が多く、慣れない土地で初めての子育てをする世帯が多い特性がある一方で、地域の子育て支援活動が活発であるという強みがあります。港北区の特性を踏まえ、強みを活かし、子どもが伸び伸び育ち、養育者が安心して子育てできる環境づくりに向けて関係機関との協働のもと推進していきます。 I 養育者が子育てに困ったときに頼りになる地域とのつながりづくり II 子どもの健全な成長、発達のための講座や相談事業 III 認可保育所等の保育資源を活用した取り組み							
根拠・データ等	(出生数) 30年度 出生数3,484 内訳(第1子1,924 第2子1,283 第3子247 第4子27 第5子3) 1年度 出生数3,122 内訳(第1子1,763 第2子1,094 第3子225 第4子29 第5子11) 資料：健康福祉局 健康安全部 保健事業課 (転出入数) 1年度 転入 18,982 転出 16,659 2年度 転入 18,460 転出 15,717 資料：「人口ニュース」政策局 総務部 統計情報課							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域育児教室 (赤ちゃん会)参加者	単位	目標	-	3,200	5,243	5,300	5,300	5,300
	人	実績	7,732	3,171				
母乳育児相談 参加者	単位	目標	120	105	105	105	105	105
	人	実績	116	102				
歯つらつ1歳歯 みがき教室参 加者	単位	目標	1,200	1,200	480	480	480	480
	人	実績	778	229				
事業スケジュール	令和元年度 事業開始(一部細事業は「港北元気っ子」事業および「地域子育てつながり事業」から継続) 令和2年度 細事業「親と子のつどいの広場妊娠期支援事業」開始 令和4年度 細事業「土曜両親教室」開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	親と子のつどいの広場妊娠期支援事業	600	900	▲ 300
②	土曜両親教室	1,000	0	1,000	区局連携事業終了後、区づくり推進費で継続
③	「にんしん・あんしん・つながり」推進事業	545	484	61	区局連携事業終了後、区づくり推進費で継続
④	地域育児教室(赤ちゃん会)	1,785	1,694	91	会場1増による
⑤	児童虐待防止対策事業	965	793	172	講座の増
⑥	歯つらつ1歳はみがき事業	517	518	▲ 1	消耗品費の節減
⑦	母乳育児相談	219	222	▲ 3	消耗品費の節減
⑧	「窓口満足度」向上事業	3,616	3,979	▲ 363	呼出システム利用料の減
⑨	保育所等による子育て支援事業	420	520	▲ 100	印刷製本費の減
	細事業合計	9,667	9,110	557	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭 係
	廣瀬 綾子	今西 麻美	鳥海 恭子

事業区課	港北 区	こども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育 成費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区内保育所PR事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,800					1,800
令和3年度	2,000					2,000
増△減	△ 200	0	0	0	0	△ 200

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	1,605	2,205	2,275	2,010	2,010	2,010
市債+一般財源	1,605	2,205	2,275	2,010	2,010	2,010
決 算						
事業費	1,400	1,403	1,997			
市債+一般財源	1,400	1,403	1,997			

事業概要	区内保育所を支援するため、保育士の確保や保育の質の向上につながる取組を実施する。また、保育所情報を掲載した区独自の利用案内や動画を作成・活用し、保育所利用に関する制度について情報を発信する。							
事業開始年度	平成18年							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、児童福祉法							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	<p>港北区では認可保育所等の利用ニーズが非常に高く、認可保育所等の整備が毎年急ピッチで進められている。一方で保育士不足、保育士の確保が非常に困難となっている園を支援し、園の運営が安定するよう支援するべきである。</p> <p>また、保育園、幼稚園に関する制度が複雑化している。認可保育所だけでなく小規模保育事業など様々な特徴をもった施設が整備されているなかで、市版の利用案内だけでは利用希望者はそれぞれのニーズに合った情報を入手することが困難な面があり、諸施設をわかりやすく解説するツールや区独自の利用案内等を作成する必要がある。</p> <p>近年、保育の安全性が市民から注目を集めている。また、障害児受け入れ需要や新規園の増等に対応するため、さらなる保育の質の確保・向上が求められている。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 保育所等4月入所利用申請者数（認可外保育所等直接申込み園を除く） 推移：【H29】7,567人 【H30】8,105人 【H31】8,516人 【R2】8,796人 【R3】9,113人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コンサルタント派遣回数【保育士確保事業】	単位	目標	-	5	5	5	5	5
	園	実績	-	7				
利用案内発行部数【保育所等利用案内の作成】	単位	目標	14,000	15,000	15,000	13,500	13,500	13,500
	部	実績	14,000	13,000				
研修回数【民間園向け研修】	単位	目標	-	-	1	1	1	1
	回	実績	-	-				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：本事業開始 区版入所のしおり頒布開始 令和2年度：保育コンサルタント派遣実施 令和3年度：保育・教育情報提供事業開始 民間園向け研修事業実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 保育士確保事業	550	550	0	
	② 保育・教育情報提供事業	90	90	0	
	③ 保育所等利用案内の作成	910	1,060	▲ 150	発行部数の見直しに伴う減
	④ 民間園向け研修	250	300	▲ 50	研修内容の見直しに伴う減
細事業合計		1,800	2,000	▲ 200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保育担当
	佐藤 治憲	伊藤 美香子	矢崎 杏奈

事業区課	港北 区	こども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育 成費	1	目		
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	港北区放課後児童健全育成強化事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	250	0	0	0		250
令和3年度	300	0	0	0		300
増△減	△ 50	0	0	0	0	△ 50

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
250	250	250
250	250	250

事業概要	放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブに従事する職員に対し、研修を実施することにより、職員の能力の向上に繋がります。各クラブの職員同士が顔を合わせる場を作り、グループワーク等を通してクラブ間の連携強化を促進し、放課後児童健全育成事業所としての運営主体の強化及び質の向上を図ります。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例ほか							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり 子育て支援の充実							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 港北区は市内で最も人口が多く、15歳未満の人口も令和7年度まで増加傾向にあります。放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブは小学生の放課後の大切な居場所になっており、児童の増加、就労世帯の増加等により、さらにニーズが高まることが予想されます。 利用者のニーズの多様化により、支援員には、感染症対策や障害児対応など幅広い知識・技能が求められています。 放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブは、コロナ禍において医療従事者などのエッセンシャルワーカー（日常生活を維持していくために無くてはならない職業に就いている人々）の子どもの居場所としての役割を果たしています。 こども青少年局が開催する放課後児童健全育成事業支援員向けの研修は、特に需要が高い講座では人数が制限され、申し込んでも出席できないことが多くなっています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、こども青少年局主催の研修の定員が減っているため、区で研修を開催することにより受講機会を補います。 本事業の人材育成研修を通じて、職員一人ひとりの知識・能力の向上及びクラブ間の横のつながりを強化することを目的とします。 							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計より港北区15歳未満の人口推移 ・令和3年度43,844人、令和4年度43,996人（見込）、令和5年度44,067人（見込）、令和6年度44,207人（見込）、令和7年度44,306人（見込） 平成27年度国勢調査第41表より港北区の子どものいる世帯の夫・妻とも就業者の世帯数 ・平成22年 19,336世帯、平成27年 22,013世帯							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人材育成研修 参加人数	単位	目標		210	210	210	210	210
	人	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：事業開始（人材育成研修を実施） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 職員向け人材育成研修	250	300	▲ 50	研修内容見直しによる減
細事業合計		250	300	▲ 50	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭 係
	佐藤 治憲	万年 邦佳	迎 真希

事業区課	港北 区	こども家庭支援 課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育 成費	1	目	
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項
事業名称	港北区版寄り添い型生活支援専門員事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,800					1,800
令和3年度	0					0
増△減	1,800	0	0	0	0	1,800

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	0	0	0	1,800	1,800	1,800
	市債+一般財源	0	0	0	1,800	1,800	1,800
決 算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	当事業にて雇用した支援専門員の訪問による学齢期の生活習慣の獲得、生活の支援 ①登校支援 ②寄り添い型生活支援事業に繋げる支援 ③自宅での生活習慣、生活能力の獲得支援							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、子ども・子育て支援法							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・学齢期の不登校への支援及び生活習慣、生活能力獲得への支援が必要な児童が一定数います。 ・学齢期の生活支援・不登校の原因には様々な原因がありますが、一つの原因としては、親の関心の低さや疾病等により家族全体の生活が不規則で、小学校低学年のうちから起床、朝食の用意、学校の準備、登校を含めて一人でやらなければならない世帯があります。子ども自身が、規則正しい生活を身に付けられず、次第に不登校に至るケースもみられます。「朝、起きられない」「朝ごはんが用意されていない」「登校の準備ができない」という理由で登校できない児童もいます。 ・一方、学齢期になると、自らの意思、気力・活力の低下等により、不登校となる児童も少なくありません。寄り添い型生活支援事業が必要で、利用に繋げようとしても、「通う」という自らの意思がないと利用継続しない状況があり、児童への動機づけを丁寧に行う必要があります。 ・寄り添い型生活支援事業利用者が、寄り添い型生活支援事業の場の中で獲得した生活習慣、生活能力を自宅である実践の場では生かされず、自宅等での個別支援が必要な場合があります。 							
根拠・データ等	「寄り添い型生活支援事業」(区配付事業)を実施していますが、港北区の特性、学齢児の課題を踏まえて、学齢児向けの事業を実施します。 ・港北区寄り添い型生活支援事業 対象：小中学生 利用者：11名/15名定員 港北区新吉田 1か所で実施 【課題】送迎がなく、近隣から徒歩等で通える子どもに利用者が限定されています。 (⇒令和4年度予算編成に向けた区提案反映制度で送迎の予算化について検討中) 令和2年度末：港北区要保護児童数310名、要支援児童数110名							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
寄り添い型生活支援事業利用者	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	人	実績	14	17				
港北区寄り添い型生活支援専門員事業利用人数	単位	目標	-	-	20	20	20	20
	人	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	港北区寄り添い型生活支援専門員派遣事業	1,800	0	1,800	新規事業のため
細事業合計		1,800	0	1,800		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭 係
	廣瀬 綾子	秋山 美帆	鳥海 恭子

事業区課	港北 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	離乳食教室					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,158	0	0	0		1,158
令和3年度	1,158	0	0	0		1,158
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,162	1,162	1,158	1,158	1,158	1,158
市債+一般財源	1,162	1,162	1,158	1,158	1,158	1,158
決算						
事業費	1,107	1,084	758			
市債+一般財源	1,107	1,084	758			

事業概要	食育の第一歩である離乳食について、支援が最も必要な7～8か月児を対象とした離乳食教室を実施します。また、個々の離乳食の不安や負担感等の軽減を図るために、子どもの個別栄養相談を実施します。さらに、離乳食を円滑に進められるように4か月児健診で離乳食手帳を配布します。					
事業開始年度	平成20年度					
根拠法令・方針決裁等	厚労省「授乳・離乳の支援ガイド」、第2期横浜市食育推進計画、第2期健康横浜21					
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり					

事業目的・効果 (必要性)	少子高齢化や核家族化が進み育児の孤立化など妊産婦等を取り巻く社会環境が変化しています。社会全体として、子どものいる家庭も減少傾向にあり、子育ての悩みを相談できる人が減少し、また地域のつながりが希薄化する中で、子育てが孤立化し負担感が大きくなっています。授乳期から離乳期は、子どものより良い発達のため離乳開始時期から離乳完了までの各時期に必要な情報を適切に提供していくことが重要です。安心して離乳が進められるため、一人ひとりの状況に応じた支援を行い母親等の不安の軽減を図り、母親が自信をもって授乳、離乳をできるよう離乳食手帳の配布、離乳食教室、子どもの個別相談を実施することは重要です。					
------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 離乳食開始時期（生後5～6か月頃）を迎えるにあたり親は離乳食に対する不安を感じ始める。港北区は出生数が多く18区中第1位（R2、2,975人）4か月健診も受診率96%（H30）と高いため健診時の離乳食指導の充実が重要である。 生後7～8か月頃は離乳食に対する具体的な疑問や悩みが出てくるため、その時期に離乳食教室への参加機会を設ける必要がある。また、離乳食の不安や悩みは個々の違いもあり、離乳食の不安や負担感の軽減を図るためには子どもの個別栄養の充実が必要である。さらに新型コロナウイルス感染症対策がなされる間は集団指導の充実が難しく個別指導の必要性はより高くなる 「第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画」（R2）の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（H30実施）において、未就学児の2番目に多い「子育ての悩みや困り事」が「子どもの食事（42.4%）」であった。 					
---------	--	--	--	--	--	--

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
離乳食教室	単位	目標	720人 (36回)	720人 (36回)	720人 (36回)	720人 (36回)	720人 (36回)	720人 (36回)
	人・回	実績	712人 (33回)	199人 (18回)				
子どもの個別 栄養相談	単位	目標	90人 (36回)	90人 (36回)	90人 (36回)	90人 (36回)	90人 (36回)	90人 (36回)
	人・回	実績	93人 (35回)	101人 (33回)				
離乳食手帳	単位	目標	3,200	3,100	4,000	4,000	4,000	4,000
	部	実績	3,059	2,975				

事業スケジュール	平成20年度 事業開始 平成27年度 離乳食手帳印刷・配付を開始 令和2年度 円滑な教室運営と参加者への対応充実を図るため、離乳食教室について、地域会場（地域ケアプラザ）での実施を取り止め、区役所会場のみで実施。新型コロナウイルス感染症の影響により、離乳食教室、子どもの個別栄養相談実施回数減 令和4年度 通年実施
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 離乳食教室	844	844	0	
	② 子どもの個別栄養相談	72	72	0	
	③ 離乳食手帳の配布	242	242	0	
細事業合計		1,158	1,158	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	丹野 久美	秋田 萌	西脇 真理子

事業区課	港北 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	「ひっとプラン港北」推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,245					1,245
令和3年度	1,739					1,739
増△減	△ 494	0	0	0	0	△ 494

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,747	1,239	3,023	1,800	1,200	3,000
	市債+一般財源	1,747	1,239	3,023	1,800	1,200	3,000
決 算	事業費	1,129	783	1,372			
	市債+一般財源	1,129	783	1,372			

事業概要	第4期港北区地域福祉保健計画(「ひっとプラン港北」・計画期間R3～R7年度)を推進し、これまで積み重ねてきた取組をさらに充実・発展させていく。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条								
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり								
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や単身世帯の増加により地域を取り巻く状況は変化している。支援を必要とする人がますます増えることが予想され、身近な地域において住民、事業者、行政が連携して福祉保健課題を解決するためのつながり・支え合いの仕組みをつくる必要がある。 ・社会福祉法第107条において、市町村が地域福祉計画を策定することが規定されている。第4期港北区地域福祉保健計画「ひっとプラン港北」(計画期間R3～R7年度)を推進して、これまで積み重ねてきた取組をさらに充実・発展させていく。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市将来人口推計 ・港北区年代別人口推移 ・平成30年度港北区地域福祉保健計画に関する区民意識調査 ・令和2年度区民意識調査 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
区策定・推進会議開催数	単位	目標	2	2	2	1	2	2	3
	回	実績	2	2					
地区計画推進委員会開催数	単位	目標	130	130	130	90	100	120	130
	回	実績	121	80					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：事業開始(第1期計画) ・平成23年度から平成27年度：第2期計画期間 ・平成28年度から令和2年度：第3期計画期間 ・令和3年度から令和7年度：第4期計画期間 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	「ひっとプラン港北」推進事業	1,245	1,739	▲ 494
	細事業合計	1,245	1,739	▲ 494	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画
	丹野 久美	久保村 駿	佐々木 創太郎

事業区課	港北 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	災害時医療整備事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	397					397
令和3年度	277	0	0	0		277
増△減	120	0	0	0	0	120

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	377	377	277	397	397	397
市債+一般財源	377	377	277	397	397	397
決算	746	256	254			
市債+一般財源	746	256	254			

事業概要	区防災計画（震災対策編）における災害時医療等の対策を講じるため、関係機関との各種会議の開催や医療救護隊等の訓練を実施するとともに、体制維持に向け、継続した訓練の実施、必要物品の整備、災害支援ナースの登録促進を進めます。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、港北区防災計画							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して、安全に暮らせるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	港北区防災計画に基づき、発災時にすみやかに医療が提供されるよう、災害時医療体制の課題を関係機関で共有し解決策を検討します。会議で検討した結果を体制の見直しに反映させるとともに、継続した訓練の実施、装備品の整備、災害支援ナースの登録管理を進めます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療連絡会議開催数 ・医療救護隊訓練実施回数 ・災害支援ナースの新規登録数 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
災害医療連絡会議の実施	単位	目標	1	3	3	3	3	3
	回	実績	1	3				
医療救護隊訓練の実施	単位	目標	14	15	16	16	16	16
	回	実績	14	10				
災害支援ナースの登録促進と管理	単位	目標	5	3	3	3	3	3
	人	実績	3	3				
事業スケジュール	平成13年度～ ・災害医療連絡会議 ・医療救護隊訓練 ・装備品の整備 ・災害支援ナースの登録促進及び管理 令和3年度～ ・区医師会との連携強化							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害医療連絡会議の実施	20	65	▲ 45	災害医療連絡会議の内容見直しによる報償費の減
	②	医療救護隊訓練の実施	50	50	0	
	③	医療救護隊用装備品の整備	164	119	45	参集拠点機能強化のための装備品購入による増
	④	災害支援ナースの登録促進と管理	43	43	0	
	⑤	港北区医師会等との連携推進	120	0	120	港北区医師会等との連携推進のための増
細事業合計		397	277	120		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画
	丹野 久美	久保村 駿	禧久 明子

事業区課	港北 区	生活衛生 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	快適な暮らしの衛生応援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	555					555
令和3年度	571					571
増△減	△ 16	0	0	0	0	△ 16

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	507	639	639	555	555	555
	市債+一般財源	507	639	639	555	555	555
決 算	事業費	531	621	551			
	市債+一般財源	531	621	551			

事業概要	食の安全や施設の衛生確保のための監視指導・講習会の実施や、ペットの飼育マナーに関する啓発、災害時のペット対策に関する知識の普及を行うことで、区民の安全で快適な暮らしを支援します。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、動物の愛護及び管理に関する法律、建築物衛生法、公衆浴場法、理・美容師法、クリーニング業法等							
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 安心して、安全に暮らせるまちづくり							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 依然として食中毒・感染症が発生しており、事業者への適切な指導及び市民への情報提供が必要です。 ペットの飼育マナー、特に排せつ物のマナーについての苦情相談が寄せられるため、飼い主へのマナー意識定着を図る必要があります。また、災害時におけるペット対策について、飼い主や地域防災拠点に対して啓発を行う必要があります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 港北区食中毒発生件数 平成28年度 2件、平成29年度 3件、平成30年度 7件、令和元年度 4件、令和2年度 2件 港北区レジオネラ症発生届出件数 平成28年度 5件、平成29年度 3件、平成30年度 4件、令和元年度 7件、令和2年度 4件 港北区犬の糞尿に関する苦情件数 平成28年度 128件、平成29年度 53件、平成30年度 60件、令和元年度 86件、令和2年度 124件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
衛生管理に関する講習会	単位	目標	30	30	10	10	10	10
	回	実績	26	9				
ペットに関する啓発イベント	単位	目標	15	15	5	5	5	5
	回	実績	16	7				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：地域防災拠点における啓発を継続的に実施 令和2年度：風水害におけるペット対策についても周知 令和3年度：新型コロナウイルス感染防止のため卓上ポップを作成し、啓発を実施 令和4年度：食中毒・感染症の予防、ペットに関する啓発を実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	食中毒・感染症防止対策事業	365	381	▲ 16	委託見直しによる減
	②	ペットのマナー啓発・災害時対策事業	190	190	0	
細事業合計		555	571	▲ 16		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生 係
	毛利 一也	仙田 隆一	吉橋 栄吉

事業区課	港北区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	高齢者・障害者支え合い推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,990	0	0	0		3,990
令和3年度	4,293	0	0	0		4,293
増△減	△ 303	0	0	0	0	△ 303

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	2,328	4,728	4,768	4,290	4,290	4,290
市債+一般財源	2,328	4,728	4,768	4,290	4,290	4,290
決算 事業費	2,327	5,022	4,374			
市債+一般財源	2,327	5,022	4,374			

事業概要	誰もが地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者・障害者等への理解を深める啓発や関係者への支援を行います。区役所窓口での来庁者へのサポートを実施します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱、横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱 等								
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II目標達成に向けた施策 2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 市内最大の人口の港北区では、高齢者・障害者数の増加や、急速な高齢化に伴う認知症高齢者数の急増が見込まれる等、支援を必要とする区民が年々増えています。このため、高齢者・障害者を地域で見守り、住民同士で支え合う仕組みが必要となっています。 高齢者・障害者支援に向けて、地域の実情にあわせて、より丁寧に当事者を支援することができるよう、関係者に対する研修や広報・啓発活動等の内容を充実させる必要があります。 変化の激しい社会状況の中で、区民からの相談内容も複雑化する傾向にあります。高齢者・障害者などが窓口で安心して相談ができるよう環境を整えていく必要があります。 								
根拠・データ等	年齢別人口（住民基本台帳による）（各年3月末日）、要介護認定データ								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
かえるネット（認知症高齢者等SOSネットワーク）新規登録者数	単位	目標	50	50	60	60	60	70	70
	人	実績	63	63					
啓発講演会・健康講座の参加人数	単位	目標	100	100	50	100	100	100	100
	人	実績	137	13					
窓口サポート件数	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	件	実績	2,873	1,621					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：研修・啓発講演会の実施（継続実施） 令和元年度：セカンドキャリア地域起業セミナー開始、救急医療情報キット作成 令和2年度：区内障害福祉事業所紹介パンフレット作成、救急医療情報キット作成終了 令和3年度：セカンドキャリア地域起業セミナー終了、地域の災害時要援護者支援活動促進に向けたノベルティ購入 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護予防研修会	155	105	50
②	認知症等啓発	440	115	325	啓発印刷物の増刷による増
③	地域ケア会議	275	75	200	地域活動情報リーフレットの増刷による増
④	セカンドキャリア起業セミナー	0	1,000	▲ 1,000	事業終了による減
⑤	障害者支援事業	720	738	▲ 18	在庫活用による印刷製本費の減
⑥	災害時要援護者支援事業	550	410	140	安否確認の仕組構築等による増
⑦	窓口サポート事業	1,850	1,850	0	
	細事業合計	3,990	4,293	▲ 303	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高年齢・障害係
	林 正隆	脇 堅吾	浜崎 直也

事業区課	港北 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	ウォーキングから始まる健康づくり事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	971	0	0	0		971
令和3年度	1,199	0	0	0		1,199
増△減	△ 228	0	0	0	0	△ 228

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	889	1,785	1,104	1,199	1,199	1,199
	市債＋一般財源	889	1,785	1,104	1,199	1,199	1,199
決 算	事業費	784	1,768	561			
	市債＋一般財源	784	1,768	561			

事業概要	ウォーキングをきっかけに健康づくりを推進するために、区民にウォーキングの楽しさや魅力をPRするとともに継続できるよう支援します。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	健康増進法 第2期健康横浜21 よこはまウォーキングポイント事業実施要綱								
運営方針等との関連	令和3年度港北区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 活気にあふれるまちづくり								
事業目的・効果 (必要性)	横浜市における健康寿命と平均寿命は大きく離れており、単に寿命を延ばすだけでなく、健康寿命を延ばすことも重要です。健康維持のための運動として、感染症流行時期でも換気の確保、人や物の接触が少ないなどの点から、ウォーキングが適しています。よこはまウォーキングポイント事業は、歩数計及び歩数計アプリでの参加が令和3年度3月末に約2万8千人の港北区民と108か所の区内事業所に広がっていますが、今後は、歩数計や歩数計アプリを利用している人のモチベーションの維持向上と健康寿命の延伸を目的とした、より幅広い区民に向けた健康づくりのムーブメントの醸成が重要となっています。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の平均寿命 男性:81.37年、女性:87.04年、健康寿命 男性:71.52年、女性:74.48年（平成28年健康福祉局データ） ・よこはまウォーキングポイント事業は、令和3年度3月末に約2万8千人の港北区民と108か所の区内事業所が参加しています。 ・区民意識調査（令和2年度）において、健康のために日頃気を付けていることとして、ウォーキングを行う人は37%と低めです。 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
よこはまウォーキングポイント事業歩数計アプリ参加者	単位	目標	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000
	人	実績	5,088	6,437					
よこはまウォーキングポイント事業歩数計アプリ新規登録者数	単位	目標	1,700	2,900	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	2,863	3,615					
健康測定会参加者数	単位	目標	1,600	800	250	250	-	-	-
	人	実績	1,353	0					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：区制80周年記念の健康ウォーキング、歩数計アプリイベント、健康づくり講演会の実施 ・令和2年度：雨の日ウォーキングマップの作成、ウォーキング手帳の更新・増刷、歩数計アプリミッションやウォーキングミニ講座の実施 ・令和3年度：歩数計アプリミッションの実施、ウォーキング手帳の更新・増刷、タウンニュースでの雨の日ウォーキングマップの啓発 ・令和4年度：歩数計アプリイベントや雨の日ウォーキングマップを活用したイベントの実施、ウォーキング手帳と雨の日ウォーキングマップの更新・増刷 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ウォーキング継続推進	139	269	▲ 130	健康測定会用測定器具の購入削減
	②	ウォーキング普及啓発	832	930	▲ 98	広告記事掲載回数の削減
細事業合計			971	1,199	▲ 228	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	丹野 久美	秋田 萌	今井 英治